

警 察 本 部

1. 部総括表

部名：警察本部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
10-1	警務部	(85,562) 6,560,099	(52,435) 6,199,212	(29,434) 232,440	(3,693) 128,447	
10-2	生活安全部	(51,002) 8,183,061	(47,927) 7,982,520		(3,075) 77,216	
10-3	刑事部					
		4,230,509	4,193,635		36,874	
10-4	交通部	(51,901) 5,623,022	(33,050) 5,326,258	(18,717) 208,387	(134) 88,377	
10-5	警備部					
		2,582,141	2,177,005	364,104	41,032	
	部計	(188,465) 27,178,832	(133,412) 25,878,630	(48,151) 928,256	(6,902) 371,946	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：警務部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-1	公安委員会運営費	7,025	6,980		45	公安委員会の運営に要する経費 公安委員報酬 6,726
10-1-2	給与費	4,053,384	4,022,752		30,632	警務部職員の給与費 給料1,717,074、職員手当等 1,664,808、共済費640,870
10-1-3	一般事務費	62,766	47,748		15,018	警察署協議会委員報酬等の警察運営に要する経費
10-1-4	庁舎等管理費	(85,562) 846,664	(52,435) 707,791	(29,434) 84,471	(3,693) 54,402	警察施設の維持及び補修に要する経費
10-1-5	被服調整費	178,574	175,587		2,987	警察官に支給する制服等に要する経費
10-1-6	福利厚生費	54,242	51,921		2,321	職員の健康診断、疾病予防等に要する経費
10-1-7	情報化の推進	588,601	580,341		8,260	電子計算機を利用した事務の効率化・能率化に要する経費
10-1-8	行財政改革の推進	9,303	9,249		54	事務事業を見直し、合理化を図る経費
10-1-9	警察車両の整備	37,216	36,548		668	警察車両の計画的な更新に要する経費
10-1-10	警察車両等維持管理費	209,986	206,854		3,132	警察車両及び警察船の燃料費、修繕料等の維持管理に要する経費
10-1-11	装備、給貸与品整備費	6,438	6,414		24	給貸与品及び装備品等の維持管理、整備等に要する経費
10-1-12	警察施設改修等事業	289,156	138,735	147,969	2,452	老朽化・狭隘化する警察施設の更新整備に要する経費
10-1-13	恩給及び退職年金費	2,634	2,634			遺族扶助に要する経費
10-1-14	一般警察活動費	92,277	88,449		3,828	警察の一般行政の運営及び警察電話の維持等に要する経費
10-1-15	広報活動費	5,749	5,443		306	警察音楽隊等を活用して広報活動の充実を図る経費
10-1-16	警察教養費	14,714	14,430		284	柔剣道等の術科訓練、学校教養や職場教養に要する経費
10-1-17	犯罪被害者支援経費	10,778	10,148		630	犯罪被害者の救護及び支援等に要する経費
10-1-18	国際化対策費	7,542	6,403		1,139	来日外国人犯罪に対処するための外国語研修等に要する経費
10-1-19	人材確保対策費	3,867	3,848		19	優秀な人材の確保を図るために要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-20	留置施設管理費	79,183	76,937		2,246	留置施設の適正な管理及び留置業務に要する経費
	課計	(85,562) 6,560,099	(52,435) 6,199,212	(29,434) 232,440	(3,693) 128,447	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：警務部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
警務部	(3) 389	[1] 51	[1] (3) 440	育児休業9名
合計	(3) 389	[1] 51	[1] (3) 440	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：生活安全部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-2-1	犯罪や事故のない 安全で安心なまち づくり推進事業	(51,002) 239,697	(47,927) 111,380	123,325	(3,075) 4,992	主要施策の成果の概要 (10-2-1)に記載
10-2-2	風俗営業等事務 費	7,752	6,486		1,266	風俗営業や銃砲所持の許認可等に 要する経費
10-2-3	給与費	7,629,047	7,572,739		56,308	生活安全部職員の給与費 給料3,202,356、職員手当等 3,171,629、共済費1,198,754
10-2-4	通信指令システ ム維持管理費	211,907	207,787		4,120	110番通報、緊急配備等通信指令 業務の運用に要する経費
10-2-5	地域安全活動等 経費	52,556	46,670		5,886	地域活動及び地域警察の運営等に 要する経費
10-2-6	生活安全活動費	37,813	34,323		3,490	特別法令違反の捜査や検挙等に要 する経費
10-2-7	少年非行防止対 策費	4,289	3,135		1,154	少年非行防止活動等に要する経費
	課計	(51,002) 8,183,061	(47,927) 7,982,520	123,325	(3,075) 77,216	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：生活安全部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生活安全部	(4) 734	[1] (2) 92	[1] (6) 826	育児休業17名
合計	(4) 734	[1] (2) 92	[1] (6) 826	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業 (10-2-1) 1. 趣旨・概要 県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起きにくい社会づくりを推進した。 2. 具体的内容 (1) 未来につなぐ安全・安心まちづくりプラン（高性能街頭防犯カメラ整備）（2,200千円） 高松市古馬場町地区、丸亀市大手町地区及びサンポート高松地区において、警察管理に係る街頭防犯カメラの新設・更新のための設計委託を行い、工事に着手した。 (2) 「STOP！特殊詐欺」被害防止対策プラン (15,694千円) ① 県警OBを防犯アドバイザーとして直接雇用し、金融機関やコンビニエンスストア等を対象とした防犯指導を実施することにより、水際対策の強化を図った。 ② 被害の多くを占める高齢者の被害防止対策として、防犯アドバイザーが直接個人宅を訪問して各種啓発活動を行ったほか、捜査の過程で押収した名簿に登載された県民に対し架電して注意喚起を行った。 (3) SNS型投資・ロマンス詐欺被害防止対策事業 (1,420千円) ① SNS型投資・ロマンス詐欺被害に対し、動画や啓発チラシを用いた広報啓発を行った。 ② 生成AIを活用した被害仮想体験ツールを用いて、県民の詐欺への抵抗力の向上を図った。 (4) サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業（38,511千円） サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心を確保するため、サイバー専門捜査官等を対象とする集合研修を実施したほか、暗号資産や携帯電話機の解析に係る捜査用資機材を整備し、サイバー防犯ボランティア及び大手携帯電話機事業者と連携したサイバーセキュリティ広報啓発キャンペーンを開催するなど、検挙と抑止の両面から総合的な対策を実施した。	3. 指標 刑法犯認知件数（暦年）（件） <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>4,543</td><td>6,334</td><td>4,000以下</td></tr></table> サイバー犯罪の検挙件数（暦年）（件） <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>125</td><td>230</td><td>250</td></tr></table> 特殊詐欺被害総額（暦年）（万円） <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>8,321</td><td>131,221</td><td>7,000以下</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	4,543	6,334	4,000以下	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	125	230	250	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	8,321	131,221	7,000以下
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
4,543	6,334	4,000以下																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
125	230	250																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
8,321	131,221	7,000以下																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 地域安全かがわ創造プログラム推進事業 (53,555 千円) 初動体制、夜間体制及び機動力等の警察機能及び地域住民との連携を強化するため、高松西警察署国分寺交番を移転し、国分寺南駐在所との統合整備に着手するとともに、東かがわ警察署引田交番の整備を完了した。	

2. 課総括表

課名：刑事部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-3-1	給与費	3,871,361	3,841,918		29,443	刑事部職員の給与費 給料1,672,436、職員手当等 1,544,156、共済費625,326
10-3-2	初動捜査体制等 の強化	169,478	168,032		1,446	捜査活動を支援する装備資機材等 の整備に要する経費
10-3-3	犯罪捜査活動費	60,028	56,530		3,498	刑法犯等の犯罪の捜査や検挙に要 する活動経費
10-3-4	銃器犯罪対策費	469	233		236	銃器犯罪等の捜査に要する経費
10-3-5	暴力団対策費	6,872	6,229		643	暴力団の取締り等の暴力団対策に 要する経費
10-3-6	鑑識捜査活動費	122,301	120,693		1,608	犯罪現場等における鑑識活動及び 鑑定業務に要する経費
	課計	4,230,509	4,193,635		36,874	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：刑事部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
刑事部	(2) 382	17	(2) 399	育児休業7名
合計	(2) 382	17	(2) 399	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：交通部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-4-1	交通死亡事故抑止総合対策事業（体系的な交通安全教育の推進）	38,937	38,499		438	主要施策の成果の概要（10-4-1）に記載
10-4-2	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通安全施設の整備）	(51,901) 1,147,190	(33,050) 938,640	(18,717) 208,387	(134) 163	主要施策の成果の概要（10-4-2）に記載
10-4-3	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通指導取締りの強化）	8,896	8,890		6	主要施策の成果の概要（10-4-3）に記載
10-4-4	給与費	3,411,155	3,383,192		27,963	交通部職員の給与費 給料1,446,046、職員手当等1,405,653、共済費531,493
10-4-5	交通安全施設等維持費	286,375	272,868		13,507	信号機等交通安全施設の維持管理に要する経費
10-4-6	反則金徴収事務費	4,901	3,371		1,530	交通違反に係る反則金の徴収事務に要する経費
10-4-7	車庫証明事務費	114,840	112,309		2,531	自動車保管場所証明事務に要する経費
10-4-8	運転免許費	527,476	486,121		41,355	運転免許試験や免許証の更新事務等運転免許行政に要する経費
10-4-9	放置駐車違反对策費	37,888	37,142		746	違法駐車対策に要する経費
10-4-10	交通指導取締費	26,947	26,809		138	交通指導取締りに必要な活動費及び取締り機材の維持管理に要する経費
10-4-11	交通対策費	18,417	18,417			交通渋滞、交通規制等の情報提供による円滑な交通と交通安全の両立に要する経費
	課計	(51,901) 5,623,022	(33,050) 5,326,258	(18,717) 208,387	(134) 88,377	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：交通部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備 考
交通部	(5) 309	87	(5) 396	育児休業15名、休職1名
合計	(5) 309	87	(5) 396	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
交通死亡事故抑止総合対策事業 1. 趣旨・概要 交通死亡事故の減少を目指し、県民一人ひとりに届く交通安全教育の推進、関係機関・団体等と連携した交通事故の起こりにくい道路交通環境の整備、交通事故抑止に資する交通指導取締りの強化等、総合的な交通安全対策を推進した。 2. 具体的内容 (1) 体系的な交通安全教育の推進（10－4－1） (38,499千円) 令和6年の交通事故死者数の約6割を高齢者が占めている実態を踏まえつつ、高齢者をはじめとする各年齢層や歩行者、自転車利用者、自動車運転者等、それぞれの交通手段に応じた交通ルールの遵守と交通マナーの向上に向けた体系的な交通安全教育及び広報啓発活動を推進した。 ①交通安全教育推進体制の充実等事業（3,864千円） (i) 全ての自転車利用者に対する乗車用ヘルメットの着用努力義務化、16歳以上の自転車運転者の一定の交通違反に対する交通反則通告制度の導入を踏まえ、ルールの周知と自転車乗車用ヘルメットの着用促進等の啓発を図るための交通安全教育と広報啓発活動を推進した。 (ii) 交通安全意識の向上を図るため、各市町事故分析資料等を活用した広報啓発活動を推進した。 (iii) 各種交通安全ボランティア活動を支援するため、公安委員会が委嘱する地域交通安全活動推進委員に対する研修の実施や活動に必要な資機材を整備した。 ②交通安全教育推進隊事業（21,689千円） 各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による交通安全教育車等を活用した出前型、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施した。 ③高齢者交通安全ガイド事業（12,946千円） 交通事故に遭う可能性の高い高齢者を対象とした高齢者交通安全ガイドの訪問指導により、高齢者の交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育を行うことで高齢者の交通事故抑止を図った。 (2) 交通安全施設の整備（10－4－2）(938,640千円) 交通事故が多発する交差点や夜間の事故を防止するため、関係機関と緊密な連携を図りながら、道路標識・標示の高輝度・カラー化、信号機の高度化等を進めたほか、交通管制システムの高度化による信号制御の最適化及び適切な交通情報の提供、道路標識・標示の新設・更	3. 指標 交通事故死者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>59</td><td>20</td><td>30以下</td></tr></table> 交通事故重傷者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>269</td><td>285</td><td>200以下</td></tr></table> 高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>14.4</td><td>4.3</td><td>6.5以下</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	59	20	30以下	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	269	285	200以下	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	14.4	4.3	6.5以下
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
59	20	30以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
269	285	200以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
14.4	4.3	6.5以下																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新等、交通安全施設の重点的かつ効果的な整備を図った。 ①補助事業（510,915千円） （i）信号機の高度化、老朽化に伴う更新改良等 （461,925千円） （ii）交通管制センターの高度化更新等（48,990千円） ②県単事業（427,725千円） （i）現地診断箇所における施設整備（409千円） （ii）道路標識・標示の更新等（225,942千円） （iii）道路の新設改良に伴う交通安全施設の整備 （186,997千円） （iv）自転車の通行環境整備（8,995千円） （v）「さぬき浜街道」4車線化に伴う速度感应型信号機の整備（5,382千円） （3）交通指導取締りの推進（10-4-3）（8,890千円） 各地域の交通実態や交通事故発生状況等を緻密に分析したうえで、飲酒運転等の悪質・危険な交通違反や重大交通事故に直結する横断歩行者妨害、信号無視等の交差点関連違反の取締りを強化したほか、自転車・特定小型原動機付自転車等の利用者による交通違反に対しては、徹底した指導警告や検挙措置を講じることで、交通秩序の維持を図った。また、既存の交通指導取締り資機材の点検整備を確実にを行い、適正な交通指導取締りを推進した。	

2. 課総括表

課名：警備部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-5-1	給与費	1,884,915	1,870,568		14,347	警備部職員の給与費 給料817,631、職員手当等 747,087、共済費305,850
10-5-2	航空隊運営管理費	268,149	248,922		19,227	警察ヘリコプターの運用等に要する経費
10-5-3	警察施設改修等事業	370,220	6,116	364,104		警察ヘリコプターテレビシステム 地上受信設備の整備に要する経費
10-5-4	一般警察活動費	4,415	3,011		1,404	警備部の一般事務に要する経費
10-5-5	地域安全活動費	54,442	48,388		6,054	災害発生時における情報収集や被災者の救護等の現場活動に要する経費
	課計	2,582,141	2,177,005	364,104	41,032	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：警備部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備 考
警備部	(3) 185	6	(3) 191	育児休業3名、休職1名
合計	(3) 185	6	(3) 191	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。